

「ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業」ロジックモデル

現状

SFT事業は、東京大会に向けた国際公約として世界の国々に対して国際協力事業を実施し、スポーツの価値を広めた（実施：204か国・地域、裨益者：約1,300万人）。また、官民の連携協力によりスポーツを通じて日本の存在感を世界に示した。

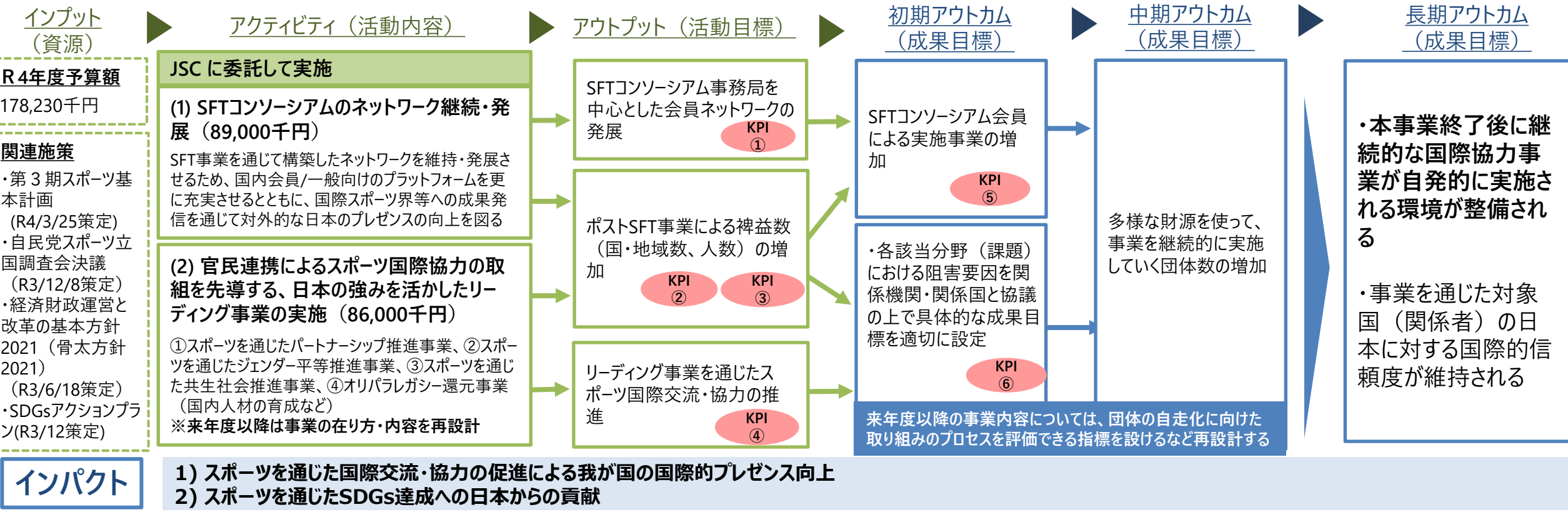
課題

SFT事業の下で構築された官民連携体制を東京大会の終了をもって終わらせず、ネットワークや経験・ノウハウを引き続き活用し、東京大会のレガシーとして継承していくことが重要。また、その際、国際的な課題である持続可能な開発目標 (SDGs) に調和した事業を実施することに留意し、SDGsの達成への貢献にも寄与していくことが求められる。さらに自立的・自発的な官民連携体制を維持することが求められる。

本事業の目的

SFT事業を通じて培われた官民ネットワークの活用等により、世界中の国々の700万人の人々への裨益等を通じて、スポーツを通じた国際協力による存在感の発揮やSDGsの達成に貢献する。また、本事業を通じて自立的・自発的な官民連携体制の基盤を整備し、最終的には継続して運営されることを目指す。

SFTによる成果



KPI①	SFTコンソーシアムの新規会員数 (30団体/年)
KPI②	ポストSFT事業実施により交流した国・地域数 (累計、14か国/年)
KPI③	ポストSFT事業実施による裨益者数 (累積、140万人/年)
KPI④	SFTリーディング事業参加団体数 (15団体/年)
KPI⑤	SFTコンソーシアム会員が実施する事業の数 (500件/年) ※SFTからの累計で5年後に1万件
KPI⑥	各当該分野 (課題) における阻害要因を関係機関・関係国と協議の上で設定した具体的な成果目標に対する指標

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
SFT事業		→									
ポストSFT事業			→	→	→	→	→	→	→	→	→
各団体による自発的な国際貢献事業の継続										→	→
第2期スポーツ基本計画	→			← ← ←				第3期スポーツ基本計画 → → →			
SDGs目標年限2030	→										

SDGs達成に向けた行動の10年